

令和4年度

伊達市簡易水道事業会計予算書

北海道伊達市

議案第22号

令和4年度伊達市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊達市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 給水戸数 | 394戸 |
| (2) 年間総給水量 | 301,899m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 827m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 地上式量水器整備事業 | 1,873千円 |
| 施設整備事業 | 9,867千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業収益 | 89,410千円 |
| 第1項 営業収益 | 42,598千円 |
| 第2項 営業外収益 | 46,812千円 |

支 出

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業費用 | 88,303千円 |
| 第1項 営業費用 | 79,142千円 |
| 第2項 営業外費用 | 8,161千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,719千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額964千円、過年度分損益勘定留保資金78千円、当年度分損益勘定留保資金30,677千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|----------|
| 第1款 資本的収入 | 14,279千円 |
| 第1項 出資金 | 14,279千円 |

支 出

- | | |
|------------|----------|
| 第1款 資本的支出 | 45,998千円 |
| 第1項 建設改良費 | 11,740千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 34,258千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 11,283千円

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,263千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,561千円と定める。

令和4年2月 日提出

伊達市長 菊 谷 秀 吉

令和4年度伊達市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 簡易水道 事業収益			89,410	
	1 営業収益		42,598	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	42,562	簡易水道料金
		2 その他営業収益	36	給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
	2 営業外収益		46,812	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	40,263	一般会計補助金
		3 他会計負担金	2,353	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	4,194	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		5 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 簡易水道 事業費用			88,303		
	1 営業費用			79,142	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費		26,387	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費		2,252	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費		4,015	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		4 総 係 費		11,539	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費		34,592	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		357	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
		2 営業外費用			8,161
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費			4,798	企業債及び一時借入金に対する利息
	2 雑 支 出			150	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			3,213	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			14,279	
	1 出 資 金		14,279	
		1 他 会 計 出 資 金	14,279	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			45,998	
	1 建設改良費		11,740	
		1 固定資産取得費	1,873	量水器の設置及び更新に要する費用
		2 施設整備費	9,867	施設の整備に要する費用
	2 企業債金		34,258	
		1 企業債償還金	34,258	企業債の償還に要する費用

令和4年度伊達市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	34,592
	貸倒引当金の増加額	2
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	0
	長期前受金戻入額	△ 4,194
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	4,798
	固定資産除却損	357
	未収金の増加額	△ 655
	未払金の減少額	△ 167
	たな卸資産の減少額	0
	小計	34,732
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 4,798
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,935
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	10,776
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,776
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,258
	一般会計からの出資による収入	14,279
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,979
	資金減少額	△ 820
	資金期首残高	2,287
	資金期末残高	1,467

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 1		4,664	4,825	9,489	1,794	11,283
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 1		4,664	4,825	9,489	1,794	11,283
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 1		4,659	4,686	9,345	1,785	11,130
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 1		4,659	4,686	9,345	1,785	11,130
比 較	損益勘定支弁職員	()		5	139	144	9	153
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		5	139	144	9	153

※ () 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		本 年 度	300	24	2,014	132	535	312
	前 年 度	198	295	1,974	117	536	86	516
	比 較	102	△271	40	15	△1	226	
手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	120	6	26				840
	前 年 度	0	6	26				932
	比 較	120						△92

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	5	その他の増減分	5		職員の異動等	
手 当	139	その他の増減分	139	扶養手当	102	職員の異動等
				通勤手当	△271	
				期末・勤勉手当	40	
				寒冷地手当	15	
				時間外勤務手当	△1	
				住居手当	226	
				児童手当	120	
				退職給付費	△92	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	388,200	
	平均給与月額(円)	526,750	
	平均年齢(歳)	50.0	
前 年 度	平均給料月額(円)	388,200	
	平均給与月額(円)	526,750	
	平均年齢(歳)	50.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		(総合職) 186,700	
			(一般職) 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.00	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.00	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行政職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	1	1	
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)				
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.00	100.00	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	250	250	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出張徴収手当、給水停止作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	役 職 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 9,600 円 7,200 円	国 16,000 円
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)	伊達市 1 級地	国 2 級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	財 源	金 額
	千円	年度	千円	年度	千円		千円
簡易水道施設等に 係る令和4年度 維持管理等業務費	15,895			R4	15,895	簡易水道 事業収益	15,895

令和4年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,597</u>	26,991	
	ハ 構 築 物	557,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,592</u>	446,084	
	ニ 機 械 及 び 装 置	157,455		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,260</u>	108,195	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281</u>	425	
	有 形 固 定 資 産 合 計			591,356
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			591,537
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,467
(2)	未 収 金	2,566		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6</u>	2,560	
(3)	貯 蔵 品			<u>152</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,179</u>
	資 産 合 計			<u><u>595,716</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,044		
	企 業 債 合 計		155,044	
	固 定 負 債 合 計			155,044
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,079		
	企 業 債 合 計		35,079	
(2)	未 払 金		3,278	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	666		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	135		
	引 当 金 合 計		801	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100	
	流 動 負 債 合 計			39,258
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金			
	イ 補 助 金	95,589		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	△ 22,443	73,146	
	繰 延 収 益 合 計			73,146
	負 債 合 計			267,448

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		274,031	
	ロ 繰 入 資 本 金		51,018	
	資 本 金 合 計			325,049
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	3,219		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,219	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			3,219
	資 本 合 計			328,268
	負 債 資 本 合 計			595,716

令和3年度伊達市簡易水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	40,671		
(2)	その他営業収益	<u>36</u>	40,707	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	23,147		
(2)	配水及び給水費	2,160		
(3)	業務費	3,507		
(4)	総係費	11,209		
(5)	減価償却費	35,128		
(6)	資産減耗費	<u>1,015</u>	<u>76,166</u>	
	営業損失			35,459
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	38,288		
(3)	他会計負担金	2,742		
(4)	長期前受金戻入	4,386		
(5)	雑収益	<u>1</u>	45,418	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,602		
(2)	雑支出	<u>3,357</u>	<u>8,959</u>	<u>36,459</u>
	経常利益			1,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和3年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,726</u>	29,862	
	ハ 構 築 物	557,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,049</u>	467,627	
	ニ 機 械 及 び 装 置	147,675		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,817</u>	107,858	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 185</u>	521	
	有 形 固 定 資 産 合 計			615,529
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			615,710
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,287
(2)	未 収 金	1,911		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4</u>	1,907	
(3)	貯 蔵 品			<u>152</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,346</u>
	資 産 合 計			<u><u>620,056</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	190,123		
	企 業 債 合 計		190,123	
	固 定 負 債 合 計			190,123
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,258		
	企 業 債 合 計		34,258	
(2)	未 払 金		3,445	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	666		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	135		
	引 当 金 合 計		801	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100	
	流 動 負 債 合 計			38,604
5	繰 延 収 益			
	イ 長 期 前 受 金 補 助 金 収 益 化 累 計 額	95,589		
	繰 延 収 益 合 計	Δ 18,249	77,340	
	繰 延 収 益 合 計			77,340
	負 債 合 計			306,067

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		274,031	
	ロ 繰 入 資 本 金		36,739	
	資 本 金 合 計			310,770
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	3,219		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,219	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			3,219
	資 本 合 計			313,989
	負 債 資 本 合 計			620,056

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表（令和5年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は87,928千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. その他

引当金の取崩し

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4	2	—	—	6
賞与引当金	666	666	666	—	666
法定福利費引当金	135	135	135	—	135
計	805	803	801	—	807

簡易水道事業會計予算事項別明細書

(1) 総 括

(収 入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
(収 益 の 収 入)	千円	千円	千円	
1 簡易水道事業 収 益	89,410	90,453	△ 1,043	
(資 本 の 収 入)				
1 資 本 の 収 入	14,279	9,368	4,911	
収 入 合 計	103,689	99,821	3,868	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	88,303	89,668	△ 1,365
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	45,998	41,577	4,421
支 出 合 計	134,301	131,245	3,056

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
			88,303	
			45,998	
			134,301	

(2) 収 益

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項			
目			
	千円	千円	千円
1 簡易水道事業収益	89,410	90,453	△ 1,043
1 営業収益	42,598	39,604	2,994
1 給水収益	42,562	39,568	2,994
2 その他営業収益	36	36	0
2 営業外収益	46,812	50,849	△ 4,037
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	40,263	43,744	△ 3,481
3 他会計負担金	2,353	2,742	△ 389
4 長期前受金戻入	4,194	4,361	△ 167
5 雑収益	1	1	0

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
簡易水道料金	42,562	年間総有収水量 201,791m ³
手数料	35	設計審査及び完成検査手数料等
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	40,263	一般会計補助金
他会計負担金	2,353	一般会計負担金
補助金	4,194	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	88,303	89,668	△1,365			
1 営業費用	79,142	79,312	△ 170			
1 原水及び浄水費	26,387	25,451	936			
2 配水及び給水費	2,252	2,359	△ 107			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
88,303			
79,142			
26,387	備 消 品 費	74	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持作業に要する費用
	燃 料 費	724	原水浄化経費 4,028 動力費 3,696
	光 熱 水 費	568	施設管理経費 17,883 その他諸経費 780
	通 信 運 搬 費	456	
	委 託 料	16,785	
	手 数 料	17	
	修 繕 費	1,100	
	動 力 費	3,696	
	薬 品 費	2,911	
	材 料 費	50	
	保 険 料	6	
2,252	備 消 品 費	45	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
	光 熱 水 費	99	配給水施設維持管理費 1,922 動力費 330
	通 信 運 搬 費	33	
	修 繕 費	1,595	
	動 力 費	330	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 業 務 費	4,015	4,071	△ 56			
4 総 係 費	11,539	11,385	154			
5 減 価 償 却 費	34,592	35,174	△ 582			
6 資 産 減 耗 費	357	872	△ 515			
2 営 業 外 費 用	8,161	9,356	△ 1,195			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,798	5,602	△ 804			
2 雑 支 出	150	150	0			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,213	3,604	△ 391			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	材 料 費	150	
4,015	委 託 料	4,015	料金の調定、検針その他の業務に要する費用 賦課徴収業務委託費 2,398 その他賦課徴収経費 1,617
11,539	給 料	4,664	事業活動の全般に関連する費用 給 与 費 11,283 一般職給 1人 4,664 各種手当 3,319 賞与引当金繰入額 666 法定福利費 1,659 法定福利費引当金繰入額 135 退職手当組合負担金 840 北海道簡易水道等環境整備協議会負担金 4 その他諸経費 252
	手 当	3,319	
	賞与引当金繰入額	666	
	法 定 福 利 費	1,659	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	135	
	旅 費	83	
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	840	
	備 消 品 費	94	
	負 担 金	77	
	貸倒引当金繰入額	2	
34,592	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,592	固定資産の減価償却費
357	固 定 資 産 除 却 費	357	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
8,161			
4,798	企 業 債 利 息	4,798	企業債に対する利息
150	そ の 他 雑 支 出	150	
3,213	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,213	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 千円		千円	千円
1,000			
1,000	予 備 費	1,000	

(4) 資 本

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項			
目			
1 資 本 的 收 入	千円 14,279	千円 9,368	千円 4,911
1 出 資 金	14,279	9,368	4,911
1 他 会 計 出 資 金	14,279	9,368	4,911

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
他 会 計 出 資 金	14,279	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	45,998	41,577	4,421			
1 建 設 改 良 費	11,740	8,117	3,623			
1 固 定 資 産 取 得 費	1,873	4,047	△ 2,174			
2 施 設 整 備 費	9,867	4,070	5,797			
2 企 業 債 償 還 金	34,258	33,460	798			
1 企 業 債 償 還 金	34,258	33,460	798			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
45,998			
11,740			
1,873	器具及び備品費	1,141	量水器の設置及び更新に要する費用 新設量水器 1 個 70 更新量水器 61 個 1,803
	委 託 料	732	
9,867	工 事 請 負 費	9,867	施設の整備に要する費用
34,258			
34,258	企 業 債 償 還 金	34,258	企業債の償還に要する費用